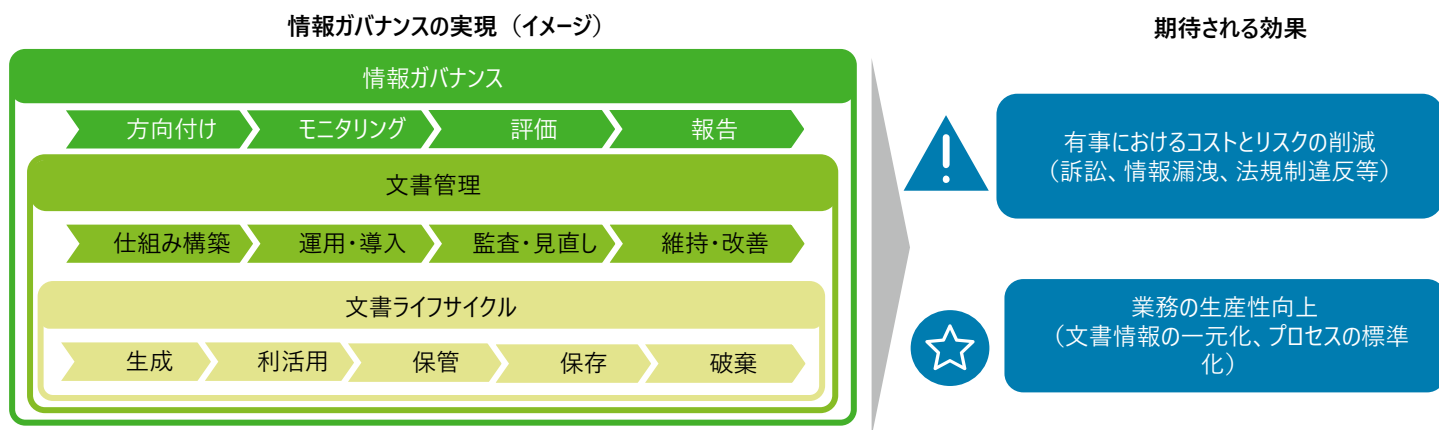


情報ガバナンス高度化支援

文書ライフサイクルの確立

文書管理規定はあるが現場で適切に運用されていない、あるいは規定に準拠したプロセスおよび基盤が構築されていないなど、現状とあるべき姿の乖離が発生しているといった課題・リスクを抱える企業は決して珍しくありません。デロイト トーマツでは、不正調査などの経験に裏打ちされた知見とノウハウを活用し、文書ライフサイクル構築や情報ガバナンス実現を総合的に支援する体制を整えています。

情報ガバナンスとマネジメントの関係



デロイト トーマツの情報ガバナンスのフレームワーク

企業や組織は、情報ガバナンスを構築するうえで、全社規模で取り組む必要があります。価値や保存期間に応じた分類と管理をおこなうポリシー、組織全体で取り組む体制、管理ルールに基づいた文書情報を管理できる業務プロセス、企業組織の業務プロセスや情報ガバナンスの徹底を実現するためのテクノロジーを視点に、有事を見据えた平時の情報ガバナンスを整備します。

ポリシー	ポリシーが定義され、体制、プロセス、テクノロジー(基盤)構築と行動の基準となっている		
体制	役割・責任の明確化、トレーニング体制の整備 組織の文書情報管理の役割と責任が定義され、組織的な取り組みとして実行、推奨、評価されている		
プロセス	プロセス、手順 全業務プロセスで発生する文書情報が文書情報種別毎にライフサイクル管理されている	保管、廃棄 文書情報の分類、保管、廃棄が計画、実行、評価、見直しされている	リーガルホールド、ディスカバリ準備 文書情報の管理不備(重複保管、期限超過保管)によるリスクを認識、管理している
テクノロジー	全文書情報をセキュアにライフサイクル管理できる基盤を提供する 全文書情報の保管・分類・廃棄および有事対応を効率的に実行する基盤が構築されている		

習熟度の評価

ポリシー・体制・プロセス・テクノロジーの視点で、どの程度整備されているかをチェックリストを用いて評価し、現状の習熟度を初期から最適化の5段階評価でおこないます。その後目指すべき習熟度を設定し、乖離を認識し、あるべき姿を定め、ギャップを埋めていきます。

初期	定義	再現可能	管理下	最適化
<ul style="list-style-type: none"> 体系的な、あるいは正式なアプローチが存在しない プロセスや作業は断片的もしくは存在しておらず、あったとしてもその場しのぎにすぎない 	<ul style="list-style-type: none"> プロセスや作業はある程度定義されているが、一貫して当てはまるわけではない 基本的な管理体制や規律はあるが企業全体での管理はされていない 	<ul style="list-style-type: none"> プロセスや作業は定義され、十分に理解されて組織全体で一貫して用いられており、文書化されている 	<ul style="list-style-type: none"> 明確に定義されたフレームワークが存在する プロセスや作業は理想とする結果を確認するために評価され管理されている 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な向上に重点を置いている イノベーション構想や組織での学習、継続的な向上が、組織の価値に組み込まれている

情報がバナンス強化のためのステップ

情報がバナンス高度化支援について、アセスメントプログラムの実行から戦略策定・実行計画の3フェーズでご支援いたします。本取り組みにおける肝は正確に現状を把握することであり、まずはフェーズ1を実施することを推奨します。加えて、部署等を限定してスモールスタートで開始することも可能です。フェーズ2にて、お客様のあるべき姿を設定し、フェーズ3にてAs isとTo beのギャップを埋める計画を作成します。フェーズ3以降は作成した実行計画をお客様自身で実施していただきますが、計画実施の補助・助言をおこなうことも可能です。

フェーズ1



当社独自のアセスメント手法による現状把握 (As Is)

- 部門別へのヒアリング
 - ✓ 個別質問表
 - ✓ 分析レポート
 - ✓ プロジェクト推進支援
- テーマ別リスク分析
 - ✓ リスクの分類
 - ✓ 有事の種類
 - ✓ 有事に関する試算
- リスク評価
 - ✓ 対応の優先順位
 - ✓ 必須対応項目
 - ✓ 課題管理

フェーズ2



クライアントの状況に応じた方向性の定義と計画策定 (To Be)

- リスク評価結果を受けた方針検討
 - ✓ 実行計画策定
 - ✓ マイルストーン設定
 - ✓ スケジュール
- 体制構築
 - ✓ 組織
 - ✓ 人員
 - ✓ 役割
- マネジメント計画
 - ✓ 実行予算
 - ✓ KPI設計
 - ✓ PDCA計画

フェーズ3



文書情報管理に関するプロセス開発と運用計画の作成

- ルール規定類の改定
 - ✓ 文書管理規定
 - ✓ 情報セキュリティ管理規定
 - ✓ 関連規定
- 業務プロセスの見直し
 - ✓ IT化推進
 - ✓ ドキュメント管理の範囲
 - ✓ 業務効率改善
- 運用計画
 - ✓ PDCA推進
 - ✓ レポーティング
 - ✓ 改善計画

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 フォレンジックテクノロジー

〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001